

景気指標や当局者発言をにらみ今後の米政策金利軌道を見極める時間帯に

● 米国は2回連続で政策金利を引き下げ



■ 日米の金融政策会合を経て円安が進行

先週は日米の主要株価指数が上昇し、米長期金利も上昇。為替市場では米ドルが独歩高となりました。先週は日米欧の金融政策決定会合が相次ぐ中央銀行週間。いずれも市場予想通りの政策決定がされたものの、米国は今後の利下げに慎重で日本は今後の利上げに慎重との観測が強まり、米ドルが上昇し円が下落しました。

米FOMCは0.25%ptの利下げと量的引き締め(QT)の終了を決定。パウエルFRB議長はFOMC内で大きく意見が分かれており12月の追加利下げは「既定路線にはほど遠い」と発言、利下げを当然視する市場に見通しの修正を迫りました。日銀は政策金利を据え置き。利上げを主張する反対票は前回と同じ2票でした。植田日銀総裁は、来年の春闘における賃金上昇の勢いを確認できるまでに米国経済が関税引き上げの影響でさらに下押しされないと明らかになることが利上げの条件と説明。利上げ時期を慎重に探る姿勢を示しました。一方、週初に米中の通商対立緩和の兆しが見え、市場は米大手ハイテク企業決算もおおむね無難に消化。株価等リスク資産価格は堅調でした。

■ 米当局者発言やISM景気指数等に注目

今週は先週の米FOMCにおける議論の内容を探る上でFRB高官の発言に注目。米政府閉鎖が続く中で10月のISM景気指数(3日製造業、5日サービス業)やADP雇用統計(5日)等が公表されます。日本では、円安進行に対する当局の姿勢が焦点。経済指標では6日の現金給与総額が注目されます。今週も金融政策会合が多数。4日の豪州と6日の英国は、ともに金利の据え置きが予想されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/3 月

(米) クックFRB理事 講演

★ (米) 10月 ISM製造業景気指数

9月: 49.1、10月: 48.7

(他) ASEAN関連首脳会議(～5日、議長国: マレーシア)

11/4 火

(日) 各党代表質問(～6日)

(米) ボウマンFRB副議長 討議参加

(豪) 金融政策決定会合(結果公表)

キャッシュレート: 3.60%→3.60%

11/5 水

(日) 金融政策決定会合議事要旨(9月18-19日分)

★ (米) 10月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)

9月: ▲3.2万人、10月: (予)+3.0万人

★ (米) 10月 ISMサービス業景気指数

9月: 50.0、10月: (予) 50.8

(独) 9月 製造業受注(前月比)

8月: ▲0.8%、9月: (予)+0.9%

11/6 木

(日) 9月 現金給与総額(速報、前年比)

8月: +1.3%、9月: (予)+1.9%

(米) バーFRB理事 討議参加

(米) ウォラーFRB理事 討議参加

(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演

(独) 9月 鉱工業生産(前月比)

8月: ▲4.3%、9月: (予)+3.0%

(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表

バンク・レート: 4.00%→(予) 4.00%

11/7 金

(日) 9月 家計調査(実質個人消費、前年比)

8月: +2.3%、9月: (予)+2.5%

(米) ジェファーソンFRB副議長 講演

(米) ミランFRB理事 講演

(米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)

10月: 53.6、11月: (予) 53.0

(米) 11月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)

1年先 10月: +4.6%、11月: (予)+4.6%

5-10年先 10月: +3.9%、11月: (予)+3.8%

(中) 10月 貿易額(米ドル、前年比)

輸出 9月: +8.3%、10月: (予)+3.1%

輸入 9月: +7.4%、10月: (予)+2.5%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。(*)は公表日未定。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	11月3日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		52,411.34	3,111.69	6.31
	TOPIX		3,331.83	62.38	1.91
米国	NYダウ (米ドル)		47,336.68	129.56	0.27
	S&P500		6,851.97	60.28	0.89
	ナスダック総合指数		23,834.72	629.85	2.71
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		572.28	-3.48	▲0.60
ドイツ	DAX®指数		24,132.41	-107.48	▲0.44
英国	FTSE100指数		9,701.37	55.75	0.58
中国	上海総合指数		3,976.52	26.21	0.66
先進国	MSCI WORLD		4,394.91	23.64	0.54
新興国	MSCI EM		1,410.43	21.04	1.51
リート		(単位:ポイント)	11月3日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		267.20	-7.59	▲2.76
日本	東証REIT指数		1,962.44	-4.38	▲0.22
10年国債利回り		(単位:%)	11月3日	騰落幅	
日本			1.655	0.000	
米国			4.111	0.108	
ドイツ			2.667	0.041	
フランス			3.444	0.011	
イタリア			3.410	-0.006	
スペイン			3.169	0.009	
英国			4.435	0.003	
カナダ			3.145	0.060	
オーストラリア			4.336	0.194	
為替(対円)		(単位:円)	11月3日	騰落幅	騰落率%
米ドル			154.22	1.36	0.89
ユーロ			177.66	-0.11	▲0.06
英ポンド			202.65	-0.82	▲0.40
カナダドル			109.72	0.49	0.45
オーストラリアドル			100.81	1.25	1.25
ニュージーランドドル			88.00	0.14	0.15
中国人民元			21.648	0.185	0.86
シンガポールドル			118.193	0.482	0.41
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9248	0.0040	0.43
インドルピー			1.7373	-0.0020	▲0.11
トルコリラ			3.664	0.022	0.59
ロシアルーブル			1.9039	-0.0133	▲0.69
南アフリカランド			8.905	0.048	0.55
メキシコペソ			8.344	0.052	0.63
ブラジルリアル			28.776	0.414	1.46
商品		(単位:米ドル)	11月3日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		61.05	-0.45	▲0.73
金	COMEX先物 (期近物)		4,014.00	-104.40	▲2.53

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

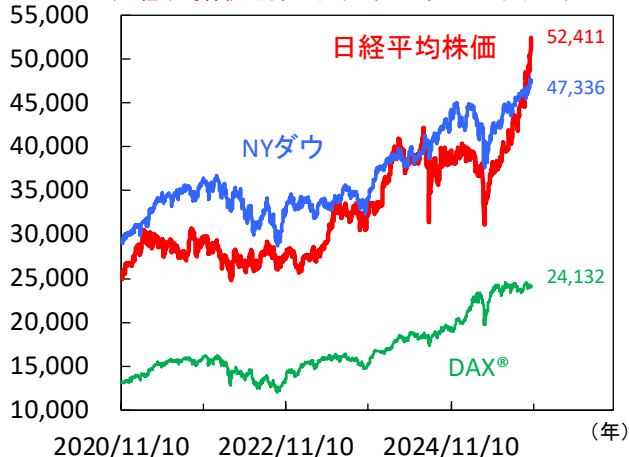
騰落幅、騰落率ともに2025年10月24日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

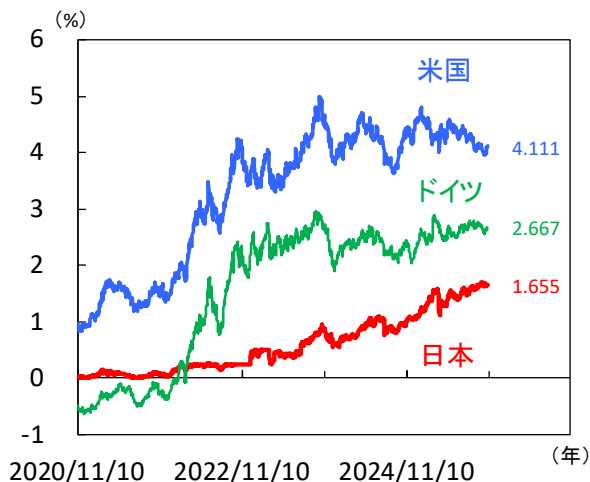
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

注) 上記3図の直近値は2025年11月3日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 日銀は政策金利を据え置きハト派姿勢、日経平均株価は52,000円を突破

■ 半導体株がけん引し、国内株は堅調

先週の国内株式は、日経平均株価が52,000円を突破するなど堅調でした。国内半導体関連装置大手のアドバンテストやAI需要を受けた米ハイテク企業の良好な決算を好感し、半導体株が相場をけん引。また、10月30日の米中首脳会談実施に伴い、米中貿易摩擦への警戒感が和らいだことも投資家のリスク選好度を高めました。

他方、注目の日米金融政策会合では、次回12月会合に向け、米国は利下げ、日本は利上げへの期待がそれぞれ後退。為替市場では、日米金利差拡大をにらんだ円安も進行し、米ドル円は一時、1米ドル154円をつける場面もありました(図1)。当面、円安基調は継続しそうです。

■ 日銀は6会合連続で政策金利を据え置き

日銀は、10月29-30日の金融政策決定会合で政策金利据え置きを賛成7・反対2で決定しました。同時に発表された経済・物価情勢の展望(展望レポート)では、前回7月時と比較し、2025年度の成長率と2026年度のインフレ率(除く生鮮食品・エネルギー)の小幅上方修正にとどめるなど、従来の景気・物価安定シナリオを維持しました(図2)。しかし、前会合に続き、高田・田村委員は0.75%への利上げを主張し、金利据え置きに反対も、利上げ支持派は増えず。加えて、植田総裁の会見でも終始慎重姿勢が示され、年内追加利上げの期待は後退しました。

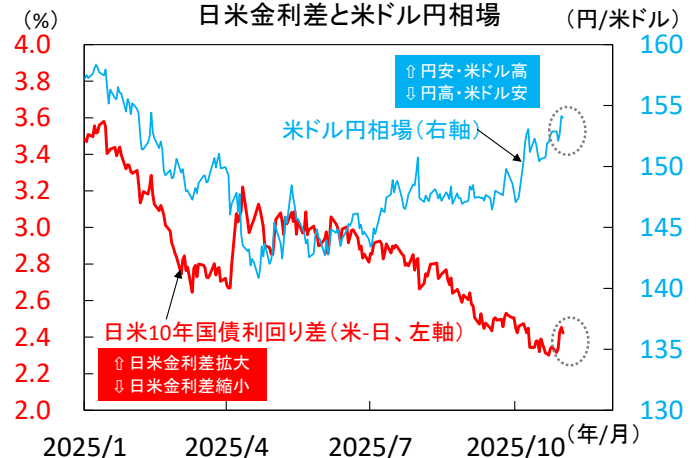
植田総裁は「海外経済の不確実性はやや後退しつつあるが依然継続」、「見通しの確度は高まっているが、春闘労使交渉の動向を見極めたい」と言及。賃金・物価の好循環に向け鍵となる、企業の賃金設定行動を「春闘の初動のモメンタム」により判断する姿勢を示しました。その上で、労使交渉の最終妥結には固執せず、次回12月会合での利上げを完全に排除していないとも言えます。

■ 足元の株高で消費マインドも改善か

10月29日公表の10月消費者態度指数は、35.8と3カ月連続で上昇。政府は基調判断を「持ち直している」に上方修正しました。家計のマインドは足元の株高もあり改善傾向にありますが(図3)、物価高は依然継続しており、消費回復の定着と見るのは早計です。31日の東京都都区部消費者物価は、東京都が6月から実施した水道料の基本料金無償化終了に伴い、生鮮食品除くコアが前年比+2.8%と伸びが加速。今週6日に9月現金給与総額が公表予定ですが、実質賃金の回復にはまだ時間を要するとみま。

また、7日の9月消費支出は、家計マインド改善が消費回復につながっているのか見る上で注目です。(大畑)

【図1】 足元は日米金利差拡大を意識した米ドル高円安も



【図2】 展望レポートの見通しに大きな変更は見られず

日銀 経済・物価情勢の展望における見通し(中央値)比較
〈上段: 2025年10月、下段: 同年7月〉

単位(%)	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP成長率	+0.7	+0.7	+1.0
	+0.6	+0.7	+1.0
インフレ率 (除く生鮮食品)	+2.7	+1.8	+2.0
	+2.7	+1.8	+2.0
インフレ率 (除く生鮮食品・エネルギー)	+2.8	+2.0	+2.0
	+2.8	+1.9	+2.0

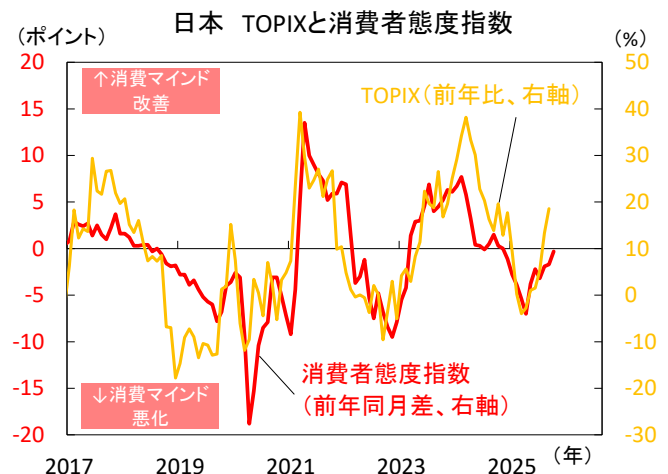
注) 日銀政策委員見通しの中央値。

■は上方修正(前回2025年7月見通しとの比較)。

実質GDP成長率とインフレ率(消費者物価)は前年比ベース。

出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 堅調な株式市場に連動し家計マインドも改善傾向



米国 12月利下げ期待が後退する中でも、収益堅調で好地合い維持する米国株

■ 堅調な米国株の収益環境

10月27日～11月3日の間のS&P500は0.9%上昇となりました。先週半ばまで、主要な米国株指標は最高値を更新するなど強地合いでした。しかし30日は、前日にメタが2026年の巨額の設備投資計画を発表し、これに市場が過剰投資への警戒感を示し同社株が30日に急落したことなどから、主要株価指数は下落しました。

25年第3四半期の決算発表も大詰めを迎えています。11月3日時点では、S&P500採用銘柄中340社弱が発表を終え、事前予想を上回る決算となった企業の比率が83%強と、堅調です。未発表企業も含めた同期の一株当たり利益の前年比予想も、決算発表が進むにつれ上向きとなっています。また、26年各期の伸び率予想も、どれも前年比二桁増が見込まれ、さらにその水準も日を追うごとに高まるなど(図1)、現在の強めな収益基調が、来年も維持・拡大されるとの見通しが示されています。

■ 予想通りの利下げとなるも、

次回会合の不透明感増したFOMC

10月米連邦公開市場委員会(FOMC)では、9月に続き0.25%ptの利下げが決定され、政策金利であるFF金利の誘導目標は3.75-4.00%とされました。声明文では、景気認識について「入手可能な指標は経済活動が緩やかなペースで拡大している」とした上で、「ここ数カ月で雇用の下振れリスクが高まった」と、足元での雇用鈍化リスクへの警戒感が示されました(図2)。

利下げは予想通り実施ながら、0.5%ptの大幅利下げと金利据え置きの一画が投げられるなど、政策運営に関し委員間で意見の乖離が見られました。また、会合後の記者会見でパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は、「12月の利下げは既定路線ではない」等発言したことから、次回12月会合での利下げをほぼ織り込んでいた市場も急速にその見通しを後退させ、特に債券市場では金利が大幅上昇する結果となりました。

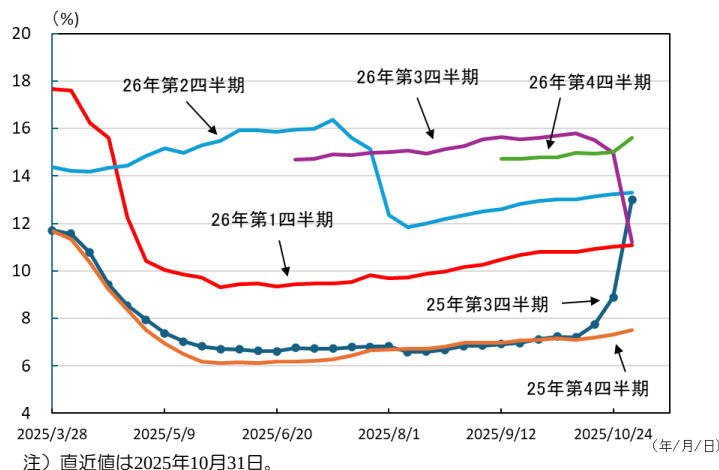
■ 手探りが続く景気判断

FOMC参加委員においては、インフレ警戒派と雇用失速懸念派とで見解の相違が鮮明化しつつありますが、パウエル議長のコメントからは、同議長は雇用失速への対応を相対的には重視している様子が窺われます。

政府閉鎖に伴う経済指標の発表停止が続いているため、当局も市場も手探りで景気判断を進めざるを得ない状態です。そんな中、重要な雇用情勢の判断材料として、今週は雇用統計の代替指標的なADP雇用が発表予定であり、市場の注目を集めそうです(図3)。(渡部)

【図1】 2026年も堅調な収益拡大が見込まれている米国株

米国 S&P500の各期の一株当たり利益成長率(前年比)見通し



出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 FOMCは足元での雇用悪化リスクの高まりを認識

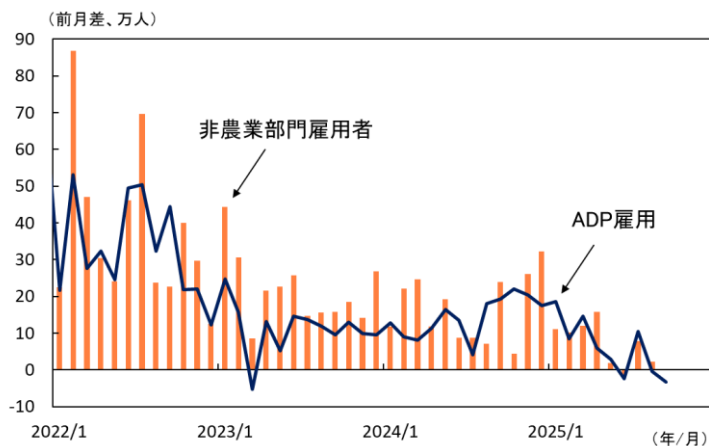
米国 FOMC声明文の主なポイント(前回との比較)

	前回(9月)	今回(10月)
景気認識	- 最近の指標は、今年上半年の経済活動の成長が鈍化したことを示唆 - 雇用の伸びは鈍化し、失業率はわずかに上昇したものの、依然として低水準 - インフレ率は上昇しており、依然としてやや高い水準にある	- 入手可能な指標は、経済活動が緩やかなペースで拡大していることを示唆 - 今年の雇用の伸びは鈍化し、失業率はわずかに上昇したが、8月までは低水準に留まり、より最近の指標はこれらの動向と一致 - インフレ率は今年初めから上昇しており、依然としてやや高い水準にある
リスク判断	- 経済見通しに関する不確実性は依然として高い - 雇用に対する下振れリスクが高まっていると判断	- 経済見通しに関する不確実性は依然として高い - ここ数カ月で雇用に対する下振れリスクが高まったと判断
保有証券の削減	引き続き国債、政府機関債、および政府機関住宅ローン担保証券の保有を削減	12月1日に保有証券の削減を終了することを決定
決議	ミラン理事が0.5%ptの利下げを求め反対票	ミラン理事は0.5%ptの利下げ、シュミット総裁は金利据え置きを求め、それぞれ反対票

出所) FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 雇用の情勢判断は手探り状態続く

米国 非農業部門雇用者とADP雇用



出所) 米労働省、ADPより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 ユーロ圏景気は7-9月期もプラス成長を維持、ECBは政策金利を据え置き

■ ユーロ圏景気は底堅く推移

30日に公表されたユーロ圏の7-9月期実質GDP(速報値)は前期比+0.2%と市場予想(同+0.1%)を上回り、8四半期連続でプラス成長を維持しました(図1)。需要項目別内訳は未だ判明せずも、欧州中央銀行(ECB)10月政策理事会後の記者会見におけるラガルド総裁の発言によると、製造業部門は米国の高関税賦課やユーロ高等により活動が抑制された一方、好調な観光業やデジタルサービスの回復がサービス業部門の成長を後押しした模様です。国別ではスペインの好調さが引き続き際立ったほか、フランスも航空機輸出の伸びや堅調な内需が寄与して市場予想を大きく上回る成長を示しました。一方で、ドイツやイタリアは市場予想の通り、低調な推移が続きました。

また、同日に公表されたユーロ圏の10月経済信頼感指数も96.8と、市場予想(同96.0)を上回って改善しました(図2)。製造業・サービス業・小売業・建設業・消費者と幅広い範囲に亘って持ち直しが確認され、ユーロ圏景気は緩やかながらも、底固めが進んでいる様相を強めています。

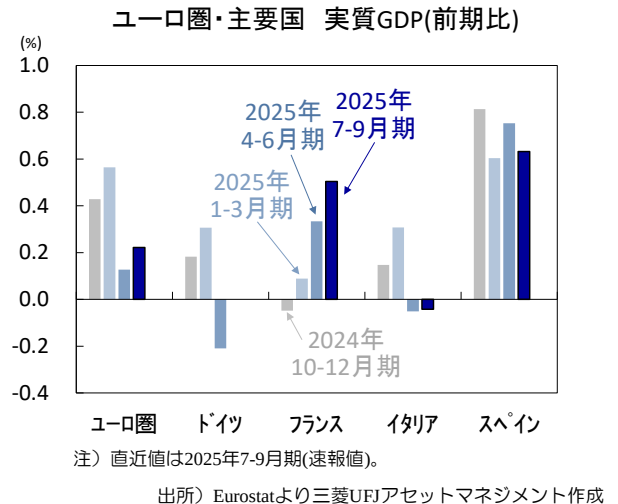
■ ECBは政策金利を3会合連続で据え置き

ECBは30日、事前予想の通り、3会合連続で主要政策金利の据え置きを決定しました。声明文では、インフレは引き続き中期物価目標である2%に近い水準にあり、見通しに概ね変更はないとし、経済状況を巡っては、厳しい外部環境にもかかわらず、成長を続けていると指摘。経済・物価動向は依然良好な状況にあると捉え、政策変更は不要と判断したとみられます。会合後の記者会見で、ラガルドECB総裁は足元の経済成長に不満はないとの見解を示し、EUと米国の貿易協定や中東での停戦、米中貿易交渉の進展を受け、景気下振れリスクは一部後退したとも評価。ECBの域内経済の回復力への自信は以前よりやや増した印象です。

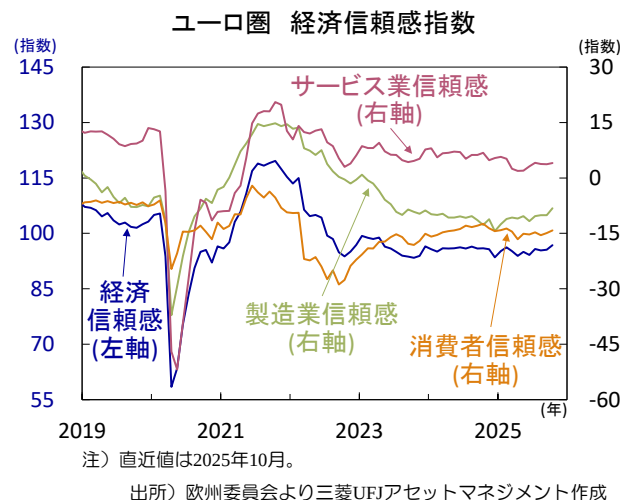
また、31日に公表されたユーロ圏の10月消費者物価(速報値)は前年比+2.1%と、伸び率はやや鈍化してECBの物価目標水準付近で安定的に推移し(図3)、ECBの政策金利据え置き方針を正当化する結果となりました。

しかし、ラガルド総裁は足元の良好な状況は「固定」されていないとも言及。不確実性への根強い懸念を覗かせ、先行きの政策判断を巡る新たな手掛かりは示さず、追加利下げの可能性は拭えずにいます。足元の経済・物価動向の良好さを受けて、次回12月会合では金融政策の据え置きが概ね確実視されるも、短期金融市場では4割程度の確率で来年6月までに1回(0.25%pt)の追加利下げを予想しており、経済・物価動向から追加利下げの要否を見極める展開は続きそうです。(吉永)

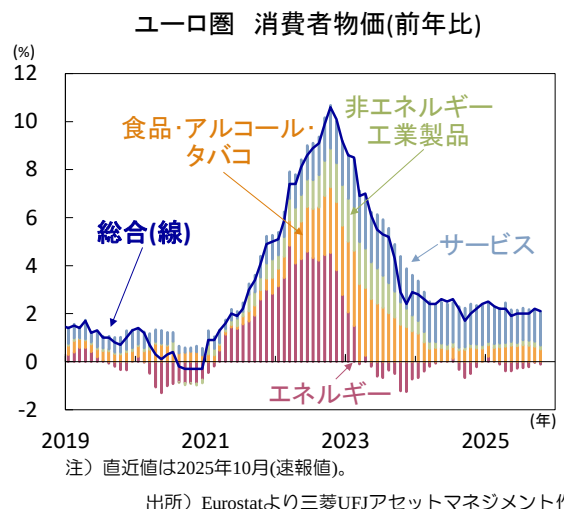
【図1】ユーロ圏 7-9月期実質GDPは市場予想を上回り、底堅い成長が継続



【図2】ユーロ圏 企業・家計景況感は幅広く改善、景気堅調の継続を示唆



【図3】ユーロ圏 10月インフレ率は緩やかに鈍化し、ECB物価目標水準付近での推移を維持



タイ 家計消費や企業投資など内需が低迷、景気は年末にかけて冷え込む見込み

■外需が持ち直す一方で内需が低迷

タイの景気が軟調です。足元では家計消費や企業投資が低迷。政府の消費刺激策など支援材料もあるものの、景気は今年末にかけていっそう鈍化するとみられます。

先週31日、タイ銀行(BoT)は9月の主要景気指標を公表しました。民間消費指数は前月比▲0.8%(8月+1.0%)へ反落。サービス消費が同▲1.8%(同+1.9%)と軟調でした(図1)。国内旅行者による消費が低迷。政府の観光振興策(補助金給付)によって前月の旅行者数が伸びた反動です。財消費は拡大し、耐久財が同+1.7%(同▲3.9%)と好調。新モデルの導入に伴ってハイブリッド電気自動車(HEV)の販売が伸びました。民間投資指数は同▲4.5%(同▲1.1%)へ下げ幅を拡大。建設投資が同+1.2%(同+0.6%)と好調な一方、設備投資が同▲7.7%(同▲2.0%)へ落ち込み、運輸機器投資も軟調でした(図2)。内需が低迷する一方で、外需は回復。輸出(金を除く米ドル額)は同+0.9%(同▲0.1%)へ反発しました。通信機器やコンピューターなど電子・電機が好調で、ピックアップトラックや部品など自動車関連も堅調でした。輸出先では関税の影響から米国向けが落ち込む一方、その他の地域が伸びました。

■景気は今年末にかけていっそう鈍化か

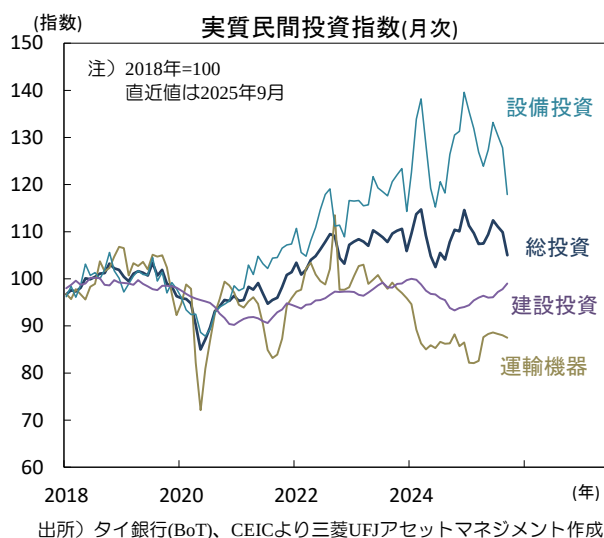
海外からの来訪者数は同+5.8%(同+2.8%)拡大。マレーシアやインドからの旅行者が増加、前者は例年より長い連休、後者は新しい直行便の就航によるとみられます。一人当たり滞在日数が伸びたため、受取額も同+12.6%(同+2.7%)拡大しました。生産側では、製造業生産が前月比+3.3%(8月▲2.2%)と5カ月ぶりに反発(図3)。燃料精製やアルコール飲料など操業を一時停止していた工場が再開した影響です。輸出の伸びも生産を押し上げました。

足元では農業所得の伸びが下げ幅を広げており、農村部家計の消費を下押しする見込み。農産物価格と生産量の低迷が背景です。一方、現政権が導入した消費振興策は短期的に家計消費を支える見込みです。政府は、(a)低所得層向けの追加現金給付(一人1,700バーツ)、(b)所得税納税者向けの消費補助金給付(最大で同2,400バーツ)、(c)その他の市民に対する現金給付(同2,000バーツ)を行うと9月末に公表。上記(b)は12月までに使用しないと失効するものであり、今年末に向けて耐久財などの消費を押し上げるとみられます。企業の設備投資は今後も低迷する見込み。米国による関税引き上げなどに伴う対外環境の悪化や、国内銀行による貸付基準の厳格化が重しとなるとみられます。今年前半に前年比+3.0%拡大した実質GDPは今年後半に同+0.8%へ鈍化し、今年通年では同+1.9%(昨年+2.5%)へ減速すると予想されます。(入村)

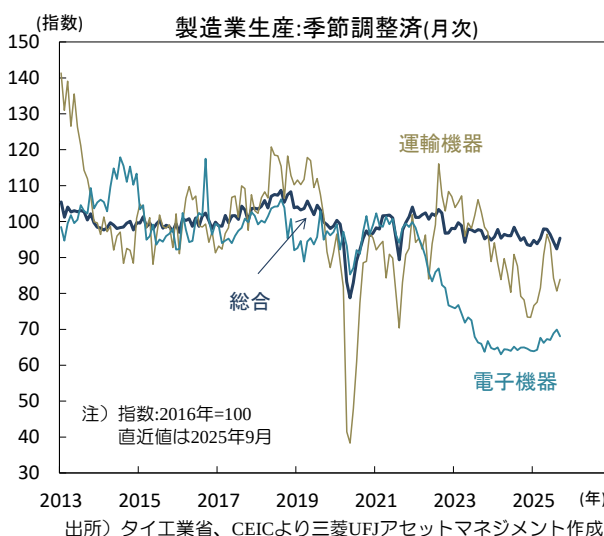
【図1】耐久財消費は持ち直すもサービス消費が軟調



【図2】建設投資が拡大する一方で設備投資が低迷



【図3】工場の操業再開や輸出の伸びから生産が加速



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

10/27 月

- (日) 9月 企業向けサービス価格(前年比)
8月: +2.7%、9月: +3.0%
- (米) [トランプ大統領訪日\(～29日\)](#)
- (独) 10月 ifo企業景況感指数
9月: 87.7、10月: 88.4

10/28 火

- (日) [アドバンテスト 2025年度第2四半期決算発表](#)
- (米) [FOMC\(連邦公開市場委員会、～29日\)](#)
FF目標金利: 4.00%-4.25%
→3.75%-4.00%
- (米) 8月 S&P300ティ/ケース・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
7月: +1.81%、8月: +1.58%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
9月: 95.6、10月: 94.6
- (独) 11月 GfK消費者信頼感指数
10月: ▲22.5、11月: ▲24.1
- (他) 日米首脳会談(東京)

10/29 水

- (日) [日銀 金融政策決定会合\(～30日\)](#)
無担保コール翌日物金利:
0.50%→0.50%
- (日) 月例経済報告
- (日) 10月 消費者態度指数
9月: 35.3、10月: 35.8
- (日) [ディスコ 2025年度第2四半期決算発表](#)
- (米) [パウエルFRB議長 記者会見](#)
- (米) 9月 中古住宅販売契約指数(前月比)
8月: +4.2%、9月: 0.0%
- (米) [アルファベット 7-9月期決算発表](#)
- (米) [マイクロソフト 7-9月期決算発表](#)
- (米) [メタ・プラットフォームズ 7-9月期決算発表](#)
- (欧) [オランダ総選挙](#)
- (豪) 7-9月期 消費者物価(前年比)
4-6月期: +2.1%、7-9月期: +3.2%
- (豪) 9月 月次消費者物価(前年比)
8月: +3.0%、9月: +3.5%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 2.50%→2.25%

10/30 木

- (日) [植田日銀総裁 記者会見](#)
- (日) [経済・物価情勢の展望\(展望レポート\)](#)
- (米) [アップル 7-9月期決算発表](#)
- (米) [アマゾン・ドットコム 7-9月期決算発表](#)
- (欧) [ECB\(欧州中銀\) 理事会](#)
預金ファシリティ金利: 2.00%→2.00%
リファイナンス金利: 2.15%→2.15%
限界貸付金利: 2.40%→2.40%
- (欧) [ラガルドECB総裁 記者会見](#)
- (欧) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)
4-6月期: +0.1%、7-9月期: +0.2%
- (欧) 9月 失業率
8月: 6.3%、9月: 6.3%
- (欧) 10月 経済信頼感指数
9月: 95.6、10月: 96.8
- (独) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)
4-6月期: ▲0.2%、7-9月期: 0.0%
- (独) 10月 失業者数(前月差)
9月: +1.3万人、10月 ▲0.1万人
- (独) 10月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
9月: +2.4%、10月: +2.3%
- (仏) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)
4-6月期: +0.3%、7-9月期: +0.5%
- (他) 米中首脳会談(韓国)

10/31 金

- (日) 9月 失業率
8月: 2.6%、9月: 2.6%
- (日) 9月 有効求人倍率
8月: 1.20倍、9月: 1.20倍
- (日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比)
8月: ▲1.5%、9月: +2.2%
- (日) 9月 小売販売額(前年比)
8月: ▲0.9%、9月: +0.5%
- (日) 10月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 9月: +2.5%、10月: +2.8%
除く生鮮 9月: +2.5%、10月: +2.8%
除く生鮮・エネルギー
9月: +2.5%、10月: +2.8%
- (日) [東京エレクトロン 2025年度第2四半期決算発表](#)
- (米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数
9月: 40.6、10月: 43.8
- (欧) 10月 消費者物価(前年比、速報)
総合 9月: +2.2%、10月: +2.1%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
9月: +2.4%、10月: +2.4%
- (中) 10月 製造業PMI(政府)
9月: 49.8、10月: 49.0
- (中) 10月 非製造業PMI(政府)
9月: 50.0、10月: 50.1
- (他) APEC首脳会議(～11月1日、韓国)

11/3 月

- (米) [クックFRB理事 講演](#)
- (米) 9月 建設支出(前月比)(*)
- (米) 10月 ISM製造業景気指数
9月: 49.1、10月: 48.7
- (豪) 9月 住宅建設許可件数(前月比)
8月: ▲3.6%、9月: +12.0%
- (中) 10月 製造業PMI(民間)
9月: 51.2、10月: 50.6
- (伯) 10月 製造業PMI(速報)
9月: 46.5、10月: 48.2
- (他) 10月 トルコ 消費者物価(前年比)
9月: +33.29%、10月: +32.87%
- (他) ASEAN関連首脳会議(～5日、議長国: マレーシア)

11/4 火

- (日) [各党代表質問\(～6日\)](#)
- (米) [ボウマンFRB副議長 討議参加](#)
- (米) [下院補欠選挙\(テキサス州\)](#)
- (米) [ニューヨーク市長選挙](#)
- (米) 9月 貿易収支(通関ベース、季調値)(*)
- (米) 9月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)(*)
8月: 722.7万件、9月: (予) 717.8万件
- (米) [アドバンストマイクロデバイス 7-9月期決算発表](#)
- (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレート: 3.60%→3.60%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～5日)
Selic金利: 15.00%→(予) 15.00%
- (伯) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: ▲0.7%、9月: (予) +1.9%

11/5 水

- (日) [金融政策決定会合議事要旨\(9月18-19日分\)](#)
- (日) [10年国債入札](#)
- (日) [トヨタ自動車 2025年度第2四半期決算発表](#)
- (日) [ソフトバンクG 2025年度第2四半期決算発表](#)
- (米) [トランプ関税を巡る最高裁口頭弁論](#)
- (米) 10月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
9月: ▲3.2万人、10月: (予) +3.0万人
- (米) 10月 ISMサービス業景気指数
9月: 50.0、10月: (予) 50.8
- (米) [クアルコム 7-9月期決算発表](#)

- (欧) 9月 生産者物価(前年比)
8月: ▲0.6%、9月: (予) ▲0.1%
- (独) 9月 製造業受注(前月比)
8月: ▲0.8%、9月: (予) +0.9%
- (英) [アーム・ホールディングス 7-9月期決算発表](#)
- (中) 10月 サービス業PMI(民間)
9月: 52.9、10月: (予) 52.5
- (他) [スウェーデン 金融政策決定会合\(結果公表\)](#)
レボ金利: 1.75%→(予) NA

11/6 木

- (日) 9月 現金給与総額(速報、前年比)
8月: +1.3%、9月: (予) +1.9%
- (米) [バーFRB理事 討議参加](#)
- (米) [ウォーラーFRB理事 討議参加](#)
- (米) [ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演](#)
- (米) 7-9月期 非農業部門労働生産性(*)
(速報、前期比年率)
4-6月期: +3.3%、7-9月期: (予) +3.3%
- (米) 10月 人員削減数(前年比)
9月: ▲25.8%、10月: (予) NA
- (米) [新規失業保険申請件数\(週間\)\(*\)](#)
- (欧) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.1%、9月: (予) +0.2%
- (独) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: ▲4.3%、9月: (予) +3.0%
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 4.00%→(予) 4.00%
- (豪) 9月 貿易収支(季調値)
8月: +18億豪ドル、9月: (予) +40億豪ドル
- (他) [メキシコ 金融政策決定会合\(結果公表\)](#)
翌日物金利: 7.50%→(予) 7.25%
- (他) [ノルウェー 金融政策決定会合\(結果公表\)](#)
預金金利: 4.00%→(予) 4.00%

11/7 金

- (日) 9月 家計調査(実質個人消費、前年比)
8月: +2.3%、9月: (予) +2.5%
- (米) [ジェファーソンFRB副議長 講演](#)
- (米) [ミランFRB理事 講演](#)
- (米) 9月 消費者信用残高(前月差)
8月: +4億米ドル、9月: (予) +100億米ドル
- (米) 10月 労働者雇用統計(*)
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
10月: 53.6、11月: (予) 53.0
- (米) 11月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 10月: +4.6%、11月: (予) +4.6%
5-10年先 10月: +3.9%、11月: (予) +3.8%
- (中) 10月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 9月: +8.3%、10月: (予) +3.1%
輸入 9月: +7.4%、10月: (予) +2.5%
- (加) 10月 失業率
9月: 7.1%、10月: (予) 7.2%

11/9 日

- (中) 10月 生産者物価(前年比)
9月: ▲2.3%、10月: (予) ▲2.2%
- (中) 10月 消費者物価(前年比)
9月: ▲0.3%、10月: (予) 0.0%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
- ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会